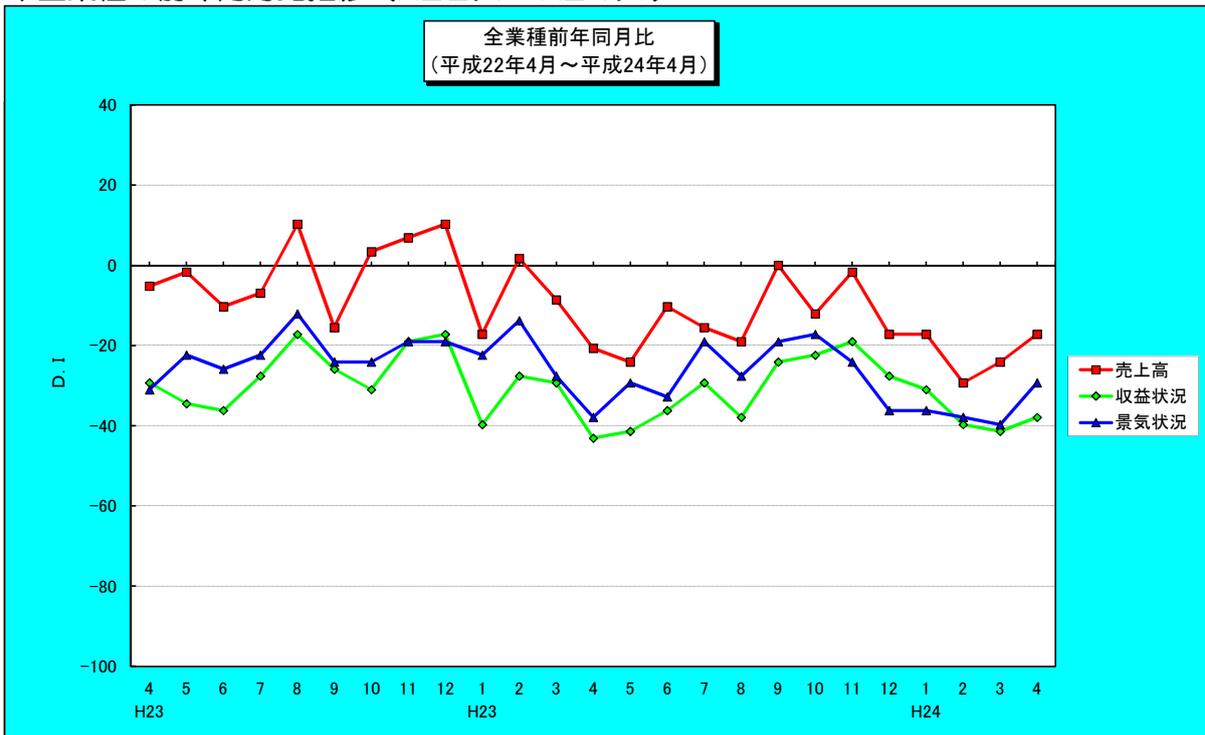


■平成24年4月分

- 平成24年4月期においてD I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、販売価格を除く8項目で改善が見られた。これは、東日本大震災後、政策効果により生産やサービス業が回復してきたことによるもので、具体的には、製造業ではサプライチェーンの正常化により生産が安定したことや非製造業においては観光客の入り込みが回復したことなどが要因と考えられる。ただし、各項目の回答が昨年同月と比べ「悪化」から「不変」が増えたことや業界の景況がまだマイナス29.3となっていることなどから、全体として県内の景況は依然厳しい状況にあると思われる。
- 製造業においては、「販売価格」と「資金繰り」を除く7項目で改善を示した。これは、繊維製造が好調であったことや昨年は東日本大震災が発生し、サプライチェーンが寸断された、生産活動が行えなかった鉄工・機械関連、特に自動車や建設機械関連の製造が改善されたことによるものが影響していると考えられる。一方で、これまで好調を続けてきた生コンクリートの製造やその関連業種の売上が減少したことやD I値自体がまだ低い水準にあるといったことなどから、今後の動向を注視する必要がある。
なお、「雇用人員」については25.8ポイントの大幅な上昇を示しており、昨年の東日本大震災やその後の電力需給状況などにより先行き不透明感が強かったが、最近は明るい兆しも見え始めてきたため、雇用に消極的であった状況が改善されつつあると見られ、今後の推移に期待したいところである。
- 非製造業でも、「在庫数量」を除く7項目で改善が見られ、昨年の東日本大震災により大きな影響を受けたホテル旅館業や土産物小売業が、前月に引き続き改善傾向を見せていることが主な要因と思われる。また、自動車整備業においてはエコカー補助金の効果などにより新規登録台数は好調を維持出来ているとしている。ただし、各商店街においては観光客の増加に消費が必ずしも比例しないことや4月の天候不順などにより、売上の確保に苦慮している模様である。加えて、価格競争の激化や消費の低迷といった根本的な課題が依然として改善されていないとの声が多く聞かれ、この改善傾向が継続するかどうかもう少し様子を見る必要があると考える。
- 今年度の見通し影響について、「昨年度と変わらない」との回答が42.1%と一番多く、「悪化しそう」34.2%と「大きく悪化しそう」2.6%との回答を合わせると、8割弱が今年度好転するとは考えられていないようである。なお業種別にみると、製造業において「悪化しそう」が50.0%と最も多く、非製造業において「昨年度と変わらない」が50.0%と最も多かった。回答は少なかったが、「大きく好転しそう」「好転しそう」との回答は、鉄鋼・金属製品、一般機械器具、漆器製造業、サービス業（主に観光関連）、電器製品小売業において見られた。
好転しない具体的な要因については、製造業は、「原油高や円高、欧州・中国経済の不安定」の回答が最も多く、非製造業においては、「消費マインドの低下」の回答が最も多かった。また、非製造業においても、「原油高や円高、欧州・中国経済の不安定」の回答が多く聞かれ、「消費マインド」の低下に繋がるという間接的な影響を懸念しているようである。どちらの業種にからも、「原油高や円高、欧州・中国経済の不安定」がを挙げられる声が多く聞かれ、昨年から引き続いて、外的要因が大きな足かせとと考えられてる結果であった。

◇全業種の前年同月比推移（H22.4～H24.4）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類種分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製造業	食料品	調味材料製造業	石川県内の3月度醤油出荷量は、前年同月比かなりの減少だった。金沢市周辺で県内外の量販店の新・増設が目立っているものの、消費回復はまだまだ進んでいないようだ。今後の伸びに期待したい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	中東世情不安により、輸出に悪影響が出ている。特にイラン制裁により、発注を見合わせられ、その分の生産がストップしている。燃料費等の生産コストの上昇により厳しい採算性が続いている。高機能分野でも生産量が減産となっている。
		織物業 (加賀方面)	売上は対前年同月比は減少、対前月比は微増である。収益状況は不変である。個人消費については、変化はない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、昨年と比較して横ばいか多少の減少があった。収益状況に関しては、昨年並みである。受注においては、多少の上昇があったが、今後の展開は見えてこない。個人消費について、消費者動向は停滞のままである。呉服関係が比較的動く時期ではあったが、大きな変化は感じられない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	4月度は、昨年4月度に比べ約10%の売上増加となった。大震災後、業界の状況は極めて深刻度を増していたが、新年度に入り、4月後半から5月の連休の消費も含めて増加傾向にあり、多少なりとも回復の歩みを進めてくれることに期待したい。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	前年度と対比して、売上では-10,074千円落ち込みました。昨年の4月は東日本大震災の先取り買いで単価は良かったが、今年は全然、製材・工務店では受注がなく価格の低迷で、入荷も減少している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	4月は、決算後無難なスタートかに見えたが、仕事量は少なく、今後の需要に期待したい。
	出版印刷製造業	印刷製造業	販売(値下げ)競争が激化している。 売上・収益については、新学期、ゴールデンウィーク等のイベントにより例年と変わりないと考えられる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は34.7%減、合材用アスファルト向け出荷は39.7%減となり、全出荷量が35%減と大幅減少となった。 今年度年間の出荷見込は対前年度15%の落込みが予想される中、非常に厳しい年度スタートとなった。
		陶磁器・関連連 製品製造業	絵具の価格が3割上がった。 個人消費については、移動等で贈答品が例年あるが、今年は少ない。10万以上の高額品、特に飾り物が地震報道で売りにくくなっている。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年4月末現在、前年同月比79.9%の出荷となった。地区状況は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区がプラス出荷、南加賀、金沢、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需82.9%、民需77.2%の状況である。
		粘土かわら製造業	4月の出荷は前年程度であったが、1~3月の天候不順の出遅れ分の挽回には厳しいものがある。大幅なコストUP要因となる燃料価格・原料価格の高止まり状況が続く中、収益確保が厳しくなっている。金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。雇用については、来季の新卒雇用は若干名予定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	毎年の経営数字を3月末日を対象に集計しているが、今年もその数字が出来上がった。前年度△企業が14社であったものが、本年度は5社に減少した。 売上は前年度887億円であったものが、本年度は1,100億円に上昇し、経常利益は前年度は13億6000万円が本年度は33億9000万円に上昇している。また、従業員は前年度は2,800人であったが、本年度は3,140と増加している。団地全体がいかに繁盛であるか理解頂けるものと思う。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高・収益状況ともに、先月同様、厳しい状況である。 個人消費については、先月同様、工芸品においては、ほとんど変わりありません。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	3月4月と生産量は減少傾向である。自動車、インフラ関係などの量産工場は操業度を維持しているが、非量産品である産機、織機関係が減少している。 この先、素材産業にとって電力料金の動向が大きな課題である。 大手ユーザーの海外移転や材料の海外調達が進む中、素材国内生産の特徴をいかに保つか早急な検討項目である。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	前月同様著しい変化は生じていない。売上高においては企業間に多少の差異があるも著しい現象はない。収益状況はマイナス要因が依然として継続しており、収益率の低下等、経営環境の好転は未だ見えない。 個人消費については、当組合員企業の大半は製造業の下請のため直接消費者と結びついていない、季節的要因による影響は少ない。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	昨年と比較するとあまり良くない。昨年より悪くなっている。プレス関係は来年いっぱい仕事はあるが、量的には半減、売上も少ない。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	いつもの通り朝夕は車の出入りがある。日中はあまり車の通りがないように思われるが、忙しくなってきたように思われる。
		繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工は対前年同月平均比-30%位に落ち込んだようである。これは中国の金融引き締めによるもので5月も同じように落ち込むが、6月からは少しずつ回復するとの見通しが取引先メーカーから伝えられている。 工作機器向け部品加工は、回復基調に変わりはなく、対前年同月平均比+50%位。
		機械工作钣金加工	工作機械は、3月が決算期であるという季節要因もあって、09年初からの今度回復局面では3番目となる高い受注額となった。前月比は11.9増と2ヵ月連続増加、前年同月比も1.6%増と3ヵ月ぶりに増加した。内需は、前月比は26.2%増と2ヵ月連続増加、前年同月比は21.9増と2ヵ月ぶりの増加となった。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	自動車関連部品は、新車販売台数も伸びており、特にハイブリットやディーゼル関連は好調で、状況に変化はないようである。 電気機械においては、中国向け溶接ロボットが好調だが、電機・電子部品(アップル関連を除く家電関係部品)等は低迷している。 チェーン関連では、四輪チェーンが完成車メーカーの需要増に対応し好調、二輪チェーンは国内需要が低迷しているが、米国景気に明るさが見られるのか、先行き不透明だが輸出が回復してきた。 繊維機械は、中国頼みではあるが、今が底のよう为新機種の再浮揚を図っている。
機械金属、機械器具の製造		繊維機械の生産減に伴い、売上・収益共に減少するも、工作機械・建設機械が好調であるため減少幅は小さい。	
漆器製造業 (能登方面)		売上・収益共に下げ止まらない状況である。 個人消費については、春休み・ゴールデンウィーク前半と観光客の入込も、ガソリン高などの影響があり少なかった。	
漆器製造業 (加賀方面)		4月の産地出荷額は前年比で10%以上の増加となったが、昨年4月は震災直後であったこともあり増加率が高い。しかし、昨年11月以降の回復傾向は半年間続いており、ようやく震災以前の状態に戻りつつあると感じられる。 個人消費については、当組合会館では今年に入り作家もの高額品の売上が大きく増加しており、カタログ販売においても椀などの実需品より文庫等の贈答用品が動きをみせており明るい材料となっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	
製造業		プラスチック製品製造業	昨年同月比では東日本大震災でダウンした売上は一昨年並みに持ち直している。収益面では原材料であるナフサの一時の高騰及び高止まりにより、ベレットは一部値上げとなり原料高の製品安の状況ではある。4月に入り、依然として自動車関係等好調で個人消費が持ち直しているようだ。操業稼働率も前月よりは改善した。家電関係は良くなく、震災復興の建築関係もまだのようである。個人消費については、昨年同月に比較して伸びているようである。ゴールデンウィークは休みの並びが良いため、遠出の人もいるようである。地域としては、テレビでも言われているが、新等名・スカイツリー・九州新幹線などで、九州・東京は良く、関西も悪くないようである。ただ、4月は先行生産をし、販売準備をしている部分もあるため、ゴールデンウィークでの売れ具合によっては不安要素が残る。
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高につきましては昨年の震災直後よりは少しプラスに転じたと感じますが、収益は競争激化並びに通販等の価格下落等の影響で悪化している状況です。
		農産物・水産物卸売業	4月分買受高は、対前年同月比8.1%減と大幅な減少となった。昨年3月の東日本大震災、原発事故、世界的な景気減速懸念や超円高、資源高の進行など先行き不透明な状況が続いている分、消費税増税のみ目指している政府に何を期待すればいいかの。今後とも地道な魚食普及、特に若い世代向けの活動を展開していきたい。
		一般機械器具卸売業	異業種の参入により、LED照明、太陽光発電などの本来、電気事業者が扱う開発商品の値崩れ、乱売が始まっている。ルートを無視した中抜き営業により、今後発生するであろうメンテナンス問題も明確ではありません。
		各種商品卸売業	売上は横這いにあるが、価格競争が激しく収益性は悪化。
	小売業	燃料小売業	価格高騰による消費控えや限定給油により販売量は低下している。油外はタイヤ交換、洗車なども低迷している。個人消費については価格高騰の影響から低迷している。ゴールデンウィークの消費増加を期待する。今後価格の低下が予想されるが販売量の増加につながるかは不明である。
		機械器具小売業	4月上半伸び80%。昨年7月カラーテレビの地デジ化以降、カラーテレビの需要が一気に縮小。10%~30%と大幅ダウン傾向が続く。その他の白物家電品に回復基調が伺えるが、カラーテレビのダウンをカバーするに至っていない。昨年8月以降売上高の前年割れが続いており、収益の悪化が横行している。個人消費について、カラーテレビの低迷は当分続くとする。カラーテレビの落込みをカバーする白物家電品（冷蔵庫、ルームエアコン、乾燥洗濯機等）の需要が回復傾向にあり、期待したいが、これも今年の夏の天候次第で大きく変わる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	震災直後の反動があった昨年同月に比べて、今年は中旬まで寒さが続き、下旬にようやく気温が上昇したので、何とか前年並みとなった。
		鮮魚小売業	4月に入っても入荷量が安定しない、少しの悪天候でも従来であれば出漁していたが、現況は天候不順の時は出漁しない。獲れ過ぎて価格が下がることを嫌って、出荷調整の意味も否めない。また、東北地方の分は、セシウムが基準を大幅に上回って、卸会社も捌ききれないため、荷物を引かない状況である。中旬に入り、入荷量が増加するも、小売商の売行きは相変わらず不調である。金沢市の台所と言われる近江町市場においても、金沢市民の数が減少しており、観光客においても市場見学と食事に重点が置かれており、鮮魚の販売は思うようにはなっていない模様である。「市場まつり」等、イベントを開催しているが、なかなか販売につながらない。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	前年が震災で売上が激減していたので比較は無意味ですが、一昨年より売上が増加した。月末が3連休だった効果が大きかったものと思われる。個人消費については、お金は自分のために使う、隣近所へのお土産消費は少ない。
		百貨店・総合スーパー	昨対計91.5%、ファッション99.0%、服飾・貴金属71.4%、生活雑貨84.0%、食品98.5%、飲食99.7%、サービス103.5%、客数96.3%。震災から1年がたったため昨年よりは売上を見込めると想定していたが、結果は大幅な落ち込み。店舗それぞれでは、売上の良い店舗もあるが全体として落ち込んでいる。震災、原発という突発的な原因ではないように思う。
		米穀類小売業	売上は前年対比で下げ幅は縮小したかに思えるが、以前景気の悪化で外食飲食店が暇なようである。個人消費については、あまり期待できず、観光客もあまり多く無いようである。
	商店街	近江町商店街	商店街の祭りがあり、多少は売上が伸びた。ゴールデンウィークの前半に人が出たが、購買意欲が薄く、飲食店はまずまずの営業状況であった。個人消費についても、とにかく買い物は少なく、観光客は増えても決して売上には結びつかない。
		輪島市商店街	売上は昨年対比96.4%。デフレの傾向が相変わらず強くみられ、安い価格の商品へ消費者が動いている。個人消費は入学や新社会人関連商品の売上も低調でした。
		片町商店街	震災の影響が大きかった昨年よりは、少しは売上は伸びたが、一昨年と比べると悪い感じである。個人消費については、花見の時期が少し遅れたが、満開の時期と土日が重なり、兼六園・金沢城の無料開放やライトアップで多くの方が来られた。ゴールデンウィーク前半もラフォーラルジュルネ等祭りがあり、好転が大いに賑わった。
堅町商店街		売上高・収益状況はややマイナスである（要因は天候不順）。個人消費については、前半過ぎまで気温低く、春物の動きが悪かった。後半GWスタート時、少し暑くなり動きが出てきた。昨年の震災後よりは観光客が目立ってきた。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上は増加している。個人消費については、今年度は年度初めの宴会等花見による飲食店が一昨年より増加した。しかし、相変わらず4月の観光宿泊は少ない。外国人訪問客は一昨年以上に増加した。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	東北大震災の影響があった昨年と比べては、大きくプラスに転じているが、まだまだ本調子には程遠い。個人消費については、東北観光旅行の復興や九州新幹線の好調継続、東京スカイツリー効果等、観光需要がにぎわっている分、マイナス面はあるものの、プラスに働く要因もあるので期待したい。	
	旅館、ホテル (能登方面)	売上・収益共に4月はまだ実数は把握していませんが、電話調べで宿泊人員は減少となりました。旅館の声を聞く限り、売上・収益共に減少しているものと思う。個人消費については、今年のゴールデンウィーク（4/27~5/6）は、昨年より宿泊客数が減少しました。震災の影響をまろに受けた時期との比較で減少、観光需要の回復にはまだまだ時間がかかるように感じられる。	
	自動車整備業	平成24年4月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比-14.3%、軽自動車対前年比-5.2%と、3月に引き続き対前年比を大きく落ち込んでいる。本来ならば2年前のエコカー減税により、4月に駆け込み需要が生じたので、プラスに転じたと思われるが、この4月期も新車等の代替等が相変わらず促進した状況となっている。一方、平成24年4月期の新車登録状況での登録車（新車のみ）はこの4月期も対前年比+96.0%、軽自動車では対前年比で、+101.1%（3,966台、前年台数から897台増）、となり、登録・軽自動車合計で3,966台（対前年比198.3%）となっている。平成24年度に入っても好調な推移であるが、このため、補助金は夏ごろで、予定の3,000億円が終了すると言われており、補助金終了後の平成24年度後半にどのような影響が出てくるのかを注視していきたい。なお、上記に示したように新車・中古車を入れた台数でも対前年比54.9%増であった。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
	建設業	板金・金物工事業	現在のところ景況は安定している。5月中旬に全事業所を対象とした景況と雇用に関する実態調査を実施する予定である。
		管工事業	給水工事、受付件数は前年度3月期より30%の減少であり、またガス管工事受付件数は、ほぼ横ばい状態であった。新年度早々あまり良くない。今後原油の値上がりによる材料単価の値上がりが気になるところである。早期の内需拡大と受注環境が良くなることを期待する。
		室内装飾工事業	4月は例年3月分の積み残しがあり比較的忙しい月であるが、今年は忙しかった組合員と4月早々から思ったほど仕事が無かった組合員とに大きく分かれていた。個人消費については、個人住宅の着工が一段落してきた模様である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は4月当初に今年最高価格を更新しましたが、その後下げに転じ前月比で4円程度の値下がりとなった。しかし、依然として高値で推移している。3月の高速道路利用額は、前年比101%のほぼ横ばい、昨年は大震災で月の後半失速したことを考慮するとやや期待はずれな結果であった。また前月比は111%で推移した。
		一般貨物自動車運送業②	4月度の売上高は、前月比約-12%、前年同月比はほぼ横ばいでした。4月は例年期末の反動で荷動きは1割程度減少していますので、毎年のパターンかと思われる。4月に入り、軽油価格は値下がり傾向にあり、更に下落し輸送コストの低減につながることを期待している。